

平成 26 年度 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会 総会 議事録

日時：平成 26 年 4 月 14 日(月) 14:30～17:00

場所：日本学術会議 6F 会議室

▶出席者 15 学会：(学会名五十音順カッコ内は出席者、敬称略)：日本衛生学会(柳澤裕之)、日本衛生動物学会(松岡裕之)、日本疫学会(秋葉澄伯)、日本学校保健学会(野津有司)、日本健康教育学会(衛藤隆、高橋浩之)、日本行動医学会(川上憲人)、日本口腔衛生学会(神原正樹)、日本公衆衛生学会(安村誠司)、日本国際保健医療学会(中村安秀)、日本産業衛生学会(圓藤吟史)、日本ストレス学会(角田透)、日本性感感染症学会(岡部信彦)、日本地域看護学会(小西美智子)、日本母性衛生学会(福岡秀興)、日本ワクチン学会(岡田賢司)

▶委任状 7 学会：全日本鍼灸学会、日本栄養改善学会、日本子ども健康科学会、日本小児科学会、日本小児歯科学会、日本小児神経学会、日本民族衛生学会

▶欠席者 1 学会：日本健康相談活動学会

23 学会中 15 学会の出席、7 学会の委任状提出により、半数を超えているので総会が成立していることが確認された。

- 1) 開催に先立ち、出席者リストの職名について訂正があった。また、変更があった場合は、事務局に連絡いただきたいとの依頼があった。
- 2) 議論に先立ち、出席者の自己紹介があった。
- 3) 2013 年 10 月と 12 月に開催のインターネット総会議事録(案)について、資料 1-1, 1-2 に基づき、秋葉世話人代表から説明があった。なお、日本学術会議との連携の重要性について、また、「協力学術研究団体の連合体」になる意義について、提言を出す際に学術会議の協力が有効であり、また、会場を無料で借りる等の利点がある旨の補足説明があった。議事録(案)について、特に異議なく承認された。
- 4) ホームページの開設について資料 2 に基づき、報告があった。また、各学協会の活動についてご連絡をいただいたら、ホームページに掲載するのでご活用いただきたいとの説明があった。
- 5) 審議事項に先立ち、本協議会の重要なテーマであり、事業の柱の一つでもある「子どもの健康リスクを考える(仮題)」について、ワークショップを開催するために、総会の前に中村安秀先生を中心に WG の会合があったので、ご報告をいただき、皆様のご意見も伺ってから事業計画について審議したいとの説明があった。中村先生からワークショップ WG 会合について報告があり、これについて議論した。これを踏まえて、夏ごろの開催を目指して計画を立てることになった。なお、これについて以下のような意見があった。
 - 健康やリスクに関して、学校教育の場やその他の場面でさらに充実させる必要がある。
 - 学習指導要領改訂のタイミングに合わせて提言等を出すことが重要である。

- 社会格差などの問題を含め、子供の健康とリスクに関して、現在と近い将来のさまざまな問題点を全公連の会員の中で議論してみる必要がある。
 - 日本学術会議が出している提言（我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－成育時間の課題と提言－など）を参考にすることが重要である。
 - 現在の小学校・中学校における主要科目の問題も含め、学校教育そのものの在り方を考える必要がある。
- 6) 平成 25 年度事業報告（案）について資料 3 に基づき報告があり、続いて、資料 4-1, 4-2 に基づき平成 25 年度決算（案）の報告があった。また、監事の圓藤先生から平成 25 年度の会計について適正かつ正確であるとの監査報告があった。但し、平成 24 年度に、1 学会から翌年の会費として徴収しているのので、平成 25 年は会費の請求がなかったが、平成 26 年に二重徴収しないようにとの指摘があった。これについて、特に異議なく承認された。
- 7) 平成 26 年の事業計画と予算案について資料 5, 6 に基づき説明があった。これについて、特に異議なく承認された。
- 8) 規約の改正について、3) で説明があったように学術会議との連携強化が重要であるので、その一環として、パブリックヘルス分科会の委員など、日本学術会議会員及び連携会員で、役員会において入会を認められたものは、本協議会の個人会員になることができ、個人会員からは会費は徴収しないと規約に明記すること、また、事務局の住所を規約に入れることについて提案があり、特に異議なく承認された。なお、英語名称についても訂正することとなった。
- 9) 昨年 4 月開催の平成 25 年度の総会議事録（案）については、すでにインターネットで承認いただいているが、あらためて確認があり、特に異議なく承認された。

以上